

## 野々村ひろみ市議の代表質問（12月3日） 主な質問と答弁



### アベ政治の評価について

**野々村議員** 立憲主義否定、民主主義と地方自治を破壊する安倍政治を厳しく批判、見解をただす

**加藤市長** 「仕方ない」「おおむね評価」・・・立憲主義も地方自治も語れず

野々村議員は、沖縄辺野古への米軍新基地建設押し付けにかかわって、民主主義と地方自治を破壊する暴挙だと批判し、市長の見解をただしました。これにたいし加藤市長は、「沖縄の負担は大きい国全体のことを考えると仕方ない」などと安倍政治を追認。自衛隊への「適齢者」名簿提供をやめるよう求めたことに対しても、「ダイレクトメールを送るのに使い、無理な勧誘はしない」といっているなど自衛隊の言い分を代弁するだけでした。



### 市民生活応援の予算編成を 215億円のためこみを使え

**野々村議員** 中核市平均以下の民生費を増やし、在宅福祉介護料や通学費補助の増額を求める

「長野市の民生費予算の割合（32.7%）を中核市平均 40.7%まで増やせば 100 億円以上増額できる」という野々村議員の指摘にたいし、加藤市長は「民生費予算が少ないのは生活保護受給者が少ないから。予算割合だけで福祉が遅れているとは言えない」と居直りました。野々村議員は、商工観光費の割合は平均の 2 倍であることを指摘、市民生活擁護に転換を求めました。

野々村議員はさらに、年額 13 万 5 千円だった在宅福祉介護料が 3 万 5 千円に減額され、県内他市と比較して下から 2 番目という実態も示し、県下一の財政力のある長野市で、在宅福祉介護料をせめて重度者への支給額は元に戻すことや各種見舞金制度の復活など、この間ためこんでいる 215 億円の基金を市民生活応援のためにつかうよう強く求めました。これにたいし保健福祉部長は「個人への給付引き上げは行わない」と冷たい答弁。中山間地から市街地の高校への通学費補助の実施についても、市民生活部長は「必要性は認める」としながら「実態調査と公平性について研究中」と答えるにとどまりました。

### マイナンバー制度 介護保険の申請は「記載なくても受理する」

野々村議員は個人情報の漏えいなど危険の高いマイナンバー制度の中止を求める立場を表明するとともに党の小池晃参院議員らの質問にたいし、介護保険の申請のさいは、マイナンバーの記載がなくても申請を受理するとの国会答弁があったことを紹介。保健福祉部長は、「記載がなくても受理する」とこたえました。

### 改定介護保険法について

**野々村議員** 介護現場の実態をつかみ、現行サービスの維持、職員の処遇改善へ、国に報酬引き上げを求め、長野市独自にも上乗せをするべきだ

介護保険法の改定による影響について、野々村議員は現場の不安の声を紹介し、市が行った介護従事者の充足についての調査結果と対応を質問。保健福祉部長の「充足していないと答えた事業所は 60%を超えていたが、必要な基準は満たされており、余裕がほしいから募集がおこなわれている」との答弁、認識にたいし、「現場の実態を知らない発言だ」と厳しく批判しました。

今回の改定で、要支援 1・2 を介護保険から外して市町村の総合事業に移行するのにともない、長野市は専門職の配置基準を下げて対応する方向で準備しています。野々村議員は「現行相当サービスを基本・中心に構築すべきだ」とし、「国に介護報酬の引き上げを要求する」こと、さらに、サービスの質の維持、介護労働者の処遇改善のために「市独自の上乗せを図ること」を強く求めましたが、保健福祉部長は、「要求しない」「考えていない」との答えでした。

野々村議員は、施設入所の低所得者にたいする部屋代や食事代の補足給付が打ち切られたことなど、今回の介護保険法の「改定」による悪影響の広がりが懸念されるも、「住民と一緒に改悪を許さないために声を上げていくべきだ」とし、実態調査をおこなうことを要望しました。